

平成19年度決算の概要

会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	国民健康保険	老人保健	介護保険	住宅新築資金等貸付事業	公共用地先行取得事業
歳入総額	20,248,822	6,376,832	5,886,318	3,333,320	8,796	79,401
歳出総額	19,064,837	6,521,203	5,883,258	3,243,153	8,648	79,401
歳入歳出差引額	1,183,985	144,371	3,060	90,167	148	0
翌年度へ繰り越すべき財源	93,163	0	0	0	0	0
実質収支額	1,090,822	144,371	3,060	90,167	148	0

(1) 一般会計

決算額は、歳入202億4,882万2千円、歳出190億6,483万7千円でした。前年度と比較すると、歳入は2億2,033万2千円の増額、歳出は3億2,930万6千円の減額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は11億8,398万5千円で、これから通古賀地区都市再生整備事業など平成20年度に繰り越すべき財源9,316万3千円を差し引いた実質収支は、10億9,082万2千円の黒字決算となりました。

(2) 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が5億684万3千円、8.6%、歳出が6億3,843万7千円、10.9%それぞれ増加しまして、歳入歳出差引1億4,437万1千円の赤字決算となりました。歳入不足は平成20年度繰上充用金で補てんしました。

(3) 老人保健特別会計

前年度と比較すると、歳入が2億1,975万3千円、3.9%、歳出が3億1,154万8千円、5.6%それぞれ増加しまして、歳入歳出差引306万円の黒字決算となりました。

(4) 介護保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が8,993万8千円、2.8%、歳出が7,666万4千円、2.4%それぞれ増加しまして、歳入歳出差引9,016万7千円の黒字決算となりました。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引14万8千円の黒字決算となりました。

(6) 公共用地先行取得事業特別会計

高雄公園用地購入のため平成15年度に設置し、借り入れた市債の元利償還を行ってきましたが今年度で終了しました。

1 普通会計決算

平成19年度は、佐野土地区画整理事業、地区道路整備事業、通古賀地区都市再生整備事業、災害復旧事業などの大型事業の終息を迎えることができ、新たに都市基盤整備のための地域再生基盤強化事業を5ヵ年事業で開始しました。

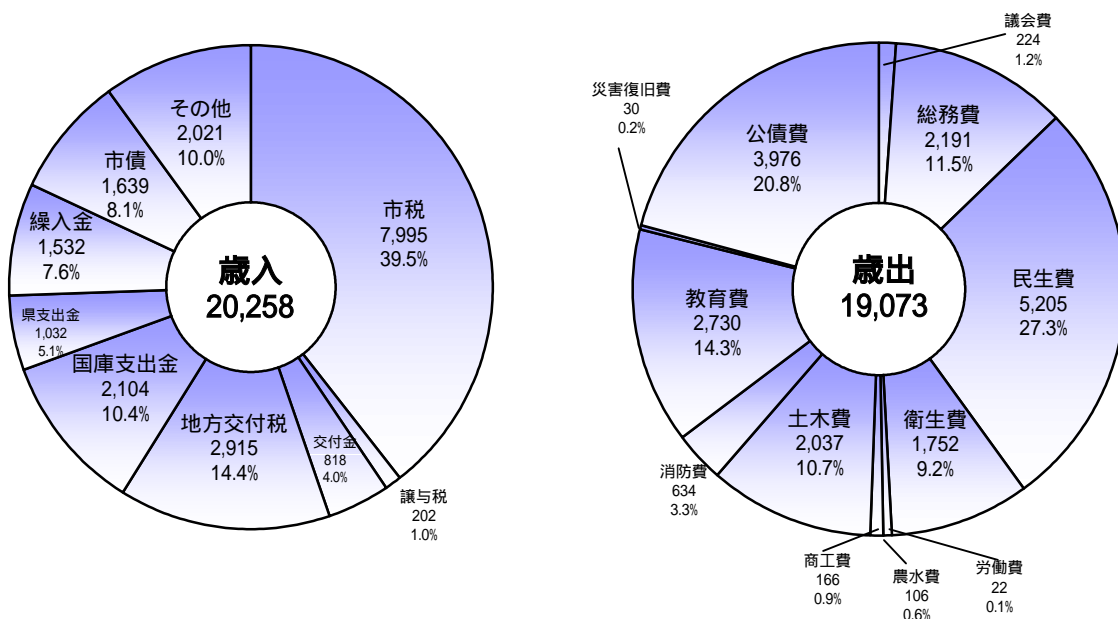
歳入は微増となりましたが、前年度に引き続き厳しい財政運営を強いられました。こうした中、本市の将来像である「歴史とみどりの豊かな文化のまち」の早期実現に向け、社会資本の整備や、少子高齢などの総合的福祉施策の充実、環境対策など、総合計画に掲げる各種施策・政策の計画的、効率的な推進に努めました。

その結果、平成19年度普通会計決算額は、歳入202億5,759万3千円、歳出190億7,346万円で、前年度と比較すると、歳入が2億1,631万3千円、1.1%の増、歳出が3億3,297万5千円、1.7%の減となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は11億8,413万3千円で、これから平成20年度に繰り越すべき財源9,472万7千円を差し引いた実質収支は、10億8,940万6千円の黒字決算とすることができました。

普通会計決算の内訳

(単位:百万円)



普通会計決算

(単位:千円)

区分	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)
歳入総額	20,257,593	20,041,280	216,313
歳出総額	19,073,460	19,406,435	332,975
歳入歳出差引額	1,184,133	634,845	549,288
翌年度へ繰り越すべき財源	94,727	171,846	77,119
実質収支	1,089,406	462,999	626,407
単年度収支	626,407	171,222	797,629
実質単年度収支	980,649	177,127	1,157,776

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市では、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計を合計し、繰入金などの重複分を控除した額となります。

2 歳入決算の状況(普通会計)

決算額は202億5,759万3千円で、前年度より2億1,631万3千円、1.1%増加しました。これは、税制改正により地方譲与税が4億3,486万6千円、地方特例交付金が1億5,300万5千円、大型事業や災害復旧事業の終息により国庫支出金が1億2,357万8千円、財産収入が5億1,722万4千円それぞれ減少しましたが、税制改正により市税が6億5,640万円、県支出金が1億7,525万円増加したことの他、基金からの繰入金を13億38万9千円増したることによるものです。

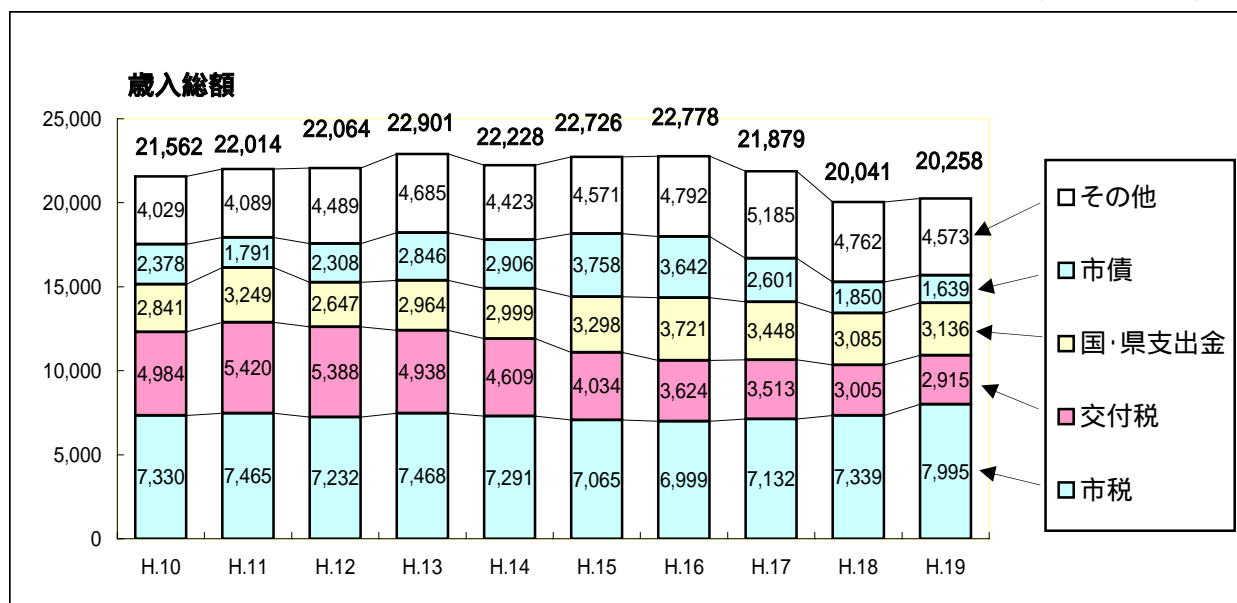
歳入決算

(単位:千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比		
01 市税	7,995,274	39.5	7,338,874	36.6	656,400	8.9
02 地方譲与税	201,935	1.0	636,801	3.2	434,866	68.3
03 利子割交付金	43,711	0.2	33,546	0.2	10,165	30.3
04 配当割交付金	34,736	0.2	31,058	0.2	3,678	11.8
05 株式等譲渡所得割交付金	22,666	0.1	23,999	0.1	1,333	5.6
06 地方消費税交付金	531,338	2.6	535,793	2.7	4,455	0.8
07 ゴルフ場利用税交付金	12,082	0.1	12,915	0.1	833	6.4
08 自動車取得税交付金	113,029	0.6	120,985	0.6	7,956	6.6
09 地方特例交付金等	60,568	0.3	213,573	1.1	153,005	71.6
10 地方交付税	2,914,931	14.4	3,005,479	15.0	90,548	3.0
普通交付税	2,521,878	12.4	2,601,428	13.0	79,550	3.1
特別交付税	393,053	1.9	404,051	2.0	10,998	2.7
11 交通安全対策特別交付金	20,477	0.1	20,156	0.1	321	1.6
12 分担金及び負担金	444,904	2.2	416,838	2.1	28,066	6.7
13 使用料及び手数料	339,895	1.7	306,635	1.5	33,260	10.8
14 国庫支出金	2,104,090	10.4	2,227,668	11.1	123,578	5.5
15 県支出金	1,032,145	5.1	856,895	4.3	175,250	20.5
16 財産収入	239,494	1.2	756,718	3.8	517,224	68.4
17 寄附金	1,303	0.0	650	0.0	653	100.5
18 繰入金	1,531,671	7.6	231,282	1.2	1,300,389	562.3
19 繰越金	634,845	3.1	975,591	4.9	340,746	34.9
20 諸収入	339,132	1.7	446,324	2.2	107,192	24.0
21 市債	1,639,367	8.1	1,849,500	9.2	210,133	11.4
歳入合計	20,257,593	100.0	20,041,280	100.0	216,313	1.1

歳入決算の推移

(単位:百万円)



3 市税収入の状況

市税決算額は79億9,527万4千円で、前年度より6億5,640万円、8.9%の大幅な増収となりました。

個人市民税は税制改正の影響により前年度より5億9,058万3千円、20.2%の大幅増、法人市民税は景気回復の影響から前年度より2,012万円、3.8%の増となりました。

固定資産税は新築家屋が増えたことにより前年度より5,208万9千円、1.8%の増となりました。

なお、歴史と文化の環境税は6,810万4千円で、前年度より334万5千円、5.2%の増となりました。

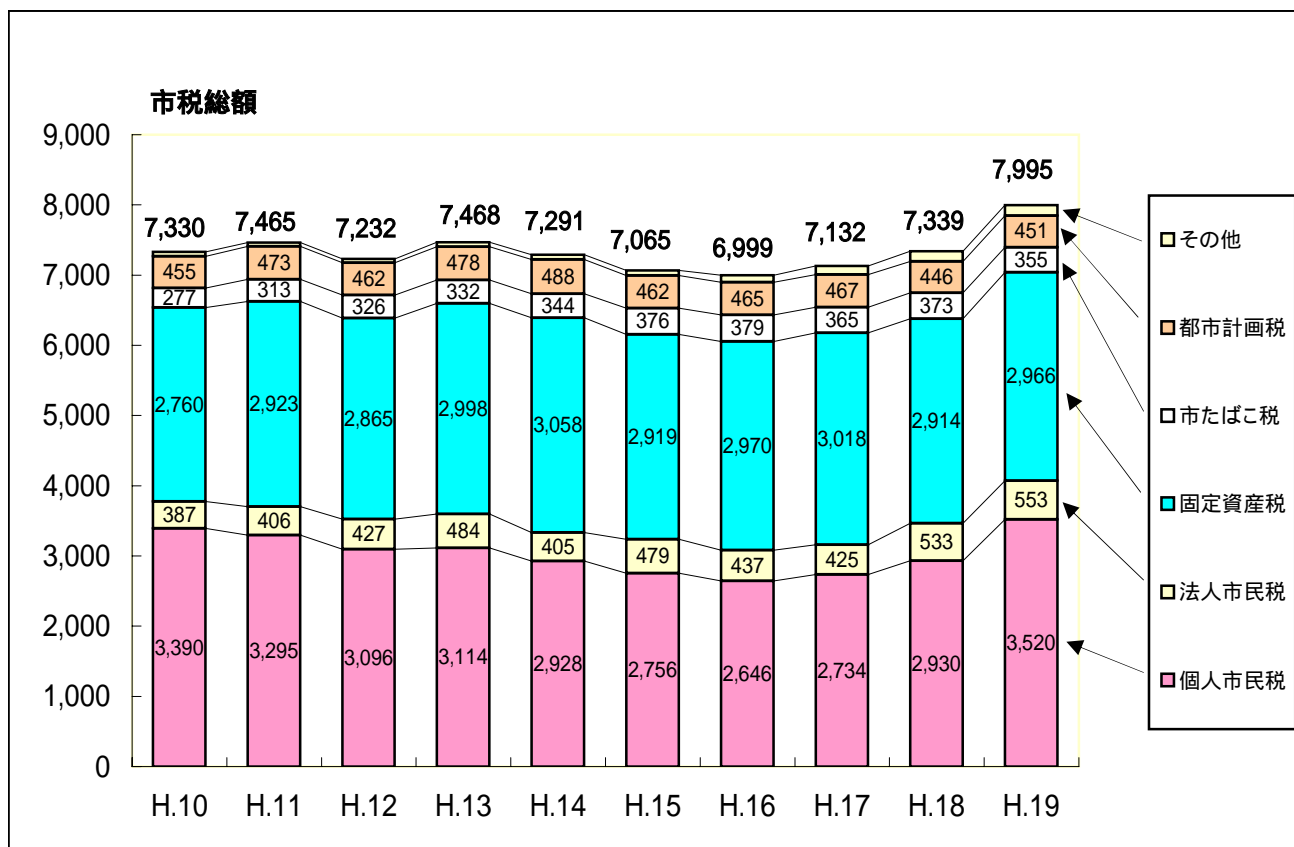
市 税 決 算

(単位:千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比		
個人市民税	3,520,272	44.0	2,929,689	39.9	590,583	20.2
法人市民税	553,321	6.9	533,201	7.3	20,120	3.8
固定資産税	2,966,199	37.1	2,914,110	39.7	52,089	1.8
国有資産等交付金	2,614	0.0	2,611	0.0	3	0.1
軽自動車税	72,898	0.9	69,186	0.9	3,712	5.4
市たばこ税	355,299	4.4	372,859	5.1	17,560	4.7
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	451,448	5.6	446,497	6.1	4,951	1.1
入湯税	5,119	0.1	5,962	0.1	843	14.1
歴史と文化の環境税	68,104	0.9	64,759	0.9	3,345	5.2
計	7,995,274	100.0	7,338,874	100.0	656,400	8.9

市 税 決 算 の 推 移

(単位:百万円)



4 一般財源の状況

一般財源総額では、前年度より2億5,122万1千円、1.8%の増となっています。これは前年度に比べ、地方譲与税が4億3,486万6千円、68.3%、地方特例交付金が1億5,300万5千円、71.6%それぞれ減少しましたが、一方で市税が6億5,640万円、8.9%、基金からの繰入金が9億254万2千円、863.6%それぞれ増加したことによるものです。

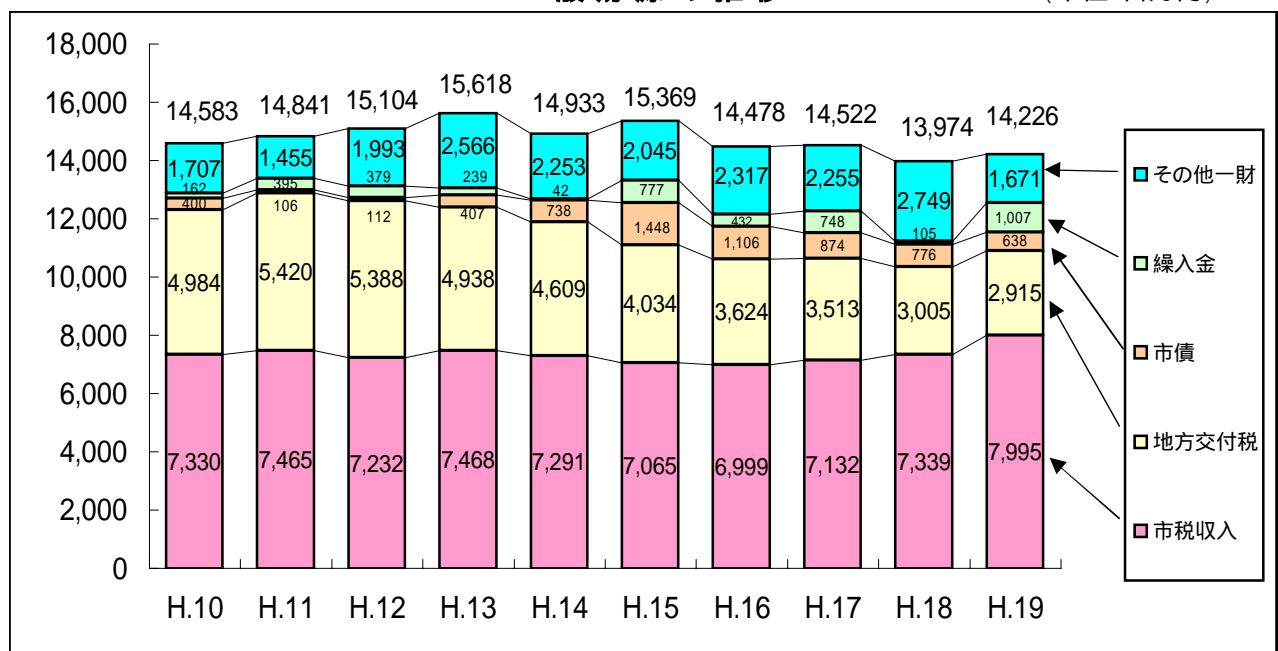
一般財源

(単位:千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比		
01 市税	7,995,274	56.2	7,338,874	52.5	656,400	8.9
02 地方譲与税	201,935	1.4	636,801	4.6	434,866	68.3
03 利子割交付金	43,711	0.3	33,546	0.2	10,165	30.3
04 配当割交付金	34,736	0.2	31,058	0.2	3,678	11.8
05 株式等譲渡所得割交付金	22,666	0.2	23,999	0.2	1,333	5.6
06 地方消費税交付金	531,338	3.7	535,793	3.8	4,455	0.8
07 ゴルフ場利用税交付金	12,082	0.1	12,915	0.1	833	6.4
08 自動車取得税交付金	113,029	0.8	120,985	0.9	7,956	6.6
09 地方特例交付金	60,568	0.4	213,573	1.5	153,005	71.6
10 地方交付税	2,914,931	20.5	3,005,479	21.5	90,548	3.0
11 交通安全対策特別交付金	20,477	0.1	20,156	0.1	321	1.6
12 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 使用料及び手数料	31,893	0.2	31,802	0.2	91	0.3
14 国庫支出金	23,880	0.2	219,000	1.6	195,120	89.1
15 県支出金	143	0.0	618	0.0	475	76.9
16 財産収入	83,236	0.6	126,736	0.9	43,500	34.3
17 寄附金	0	0.0	250	0.0	250	階減
18 繰入金	1,007,052	7.1	104,510	0.7	902,542	863.6
19 繰越金	470,809	3.3	715,331	5.1	244,522	34.2
20 諸収入	20,165	0.1	27,488	0.2	7,323	26.6
21 市債	637,710	4.5	775,500	5.5	137,790	17.8
一般財源合計	14,225,635	100.0	13,974,414	100.0	251,221	1.8

一般財源の推移

(単位:百万円)



5 自主財源と依存財源

自主財源の構成比は56.9%と前年度の52.3%から4.6ポイント増加しています。これは、税制改正により依存財源の地方譲与税、地方特例交付金が減少し、自主財源の市税や繰入金が大幅に増加したことによるものです。

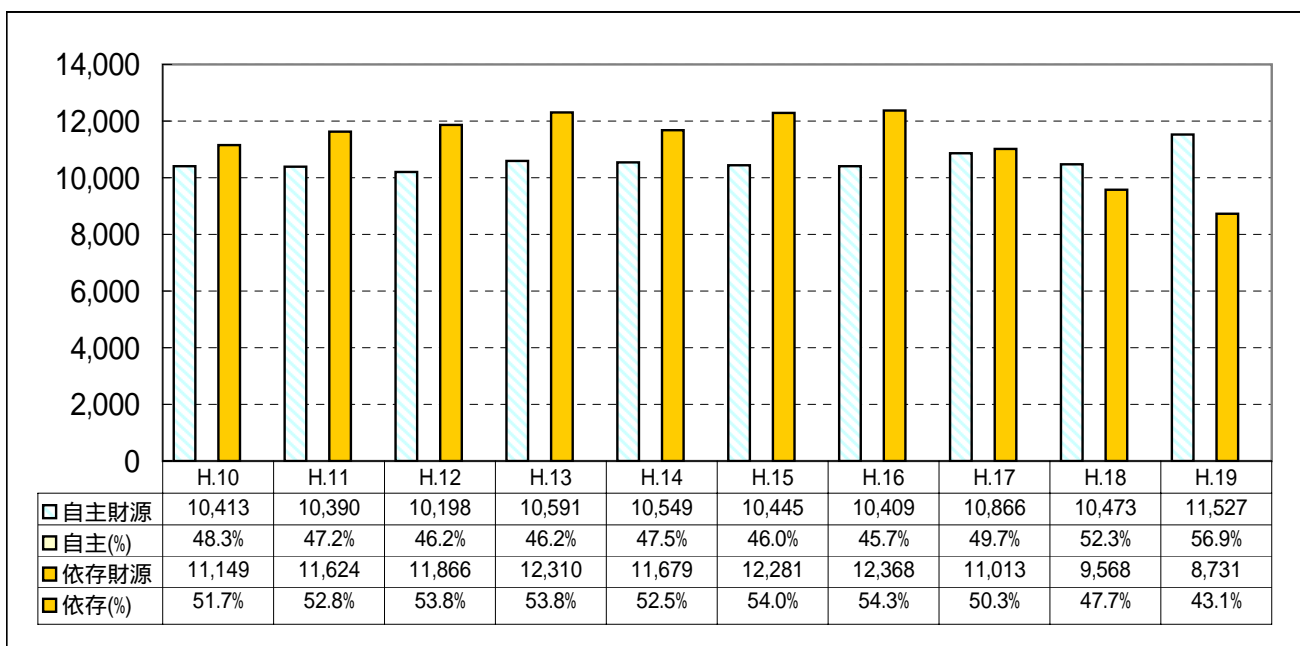
自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比		
自主財源	市税	7,995,274	39.5	7,338,874	656,400	8.9
	分担金及び負担金	444,904	2.2	416,838	28,066	6.7
	使用料及び手数料	339,895	1.7	306,635	33,260	10.8
	財産収入	239,494	1.2	756,718	517,224	68.4
	寄附金	1,303	0.0	650	653	100.5
	繰入金	1,531,671	7.6	231,282	1,300,389	562.3
	繰越金	634,845	3.1	975,591	340,746	34.9
	諸収入	339,132	1.7	446,324	107,192	24.0
	小計	11,526,518	56.9	10,472,912	1,053,606	10.1
	依存財源	地方譲与税	201,935	1.0	636,801	434,866
利子割交付金		43,711	0.2	33,546	10,165	30.3
配当割交付金		34,736	0.2	31,058	3,678	11.8
株式等譲渡所得割交付金		22,666	0.1	23,999	1,333	5.6
地方消費税交付金		531,338	2.6	535,793	4,455	0.8
ゴルフ場利用税交付金		12,082	0.1	12,915	833	6.4
自動車取得税交付金		113,029	0.6	120,985	7,956	6.6
地方特例交付金		60,568	0.3	213,573	153,005	71.6
地方交付税		2,914,931	14.4	3,005,479	90,548	3.0
交通安全対策特別交付金		20,477	0.1	20,156	321	1.6
国庫支出金		2,104,090	10.4	2,227,668	123,578	5.5
県支出金		1,032,145	5.1	856,895	175,250	20.5
市債		1,639,367	8.1	1,849,500	210,133	11.4
小計		8,731,075	43.1	9,568,368	837,293	8.8
歳入合計	20,257,593	100.0	20,041,280	100.0	216,313	1.1

構成比の推移

(単位:百万円)



6 歳出決算の状況(普通会計)

決算額は190億7,346万円で、大型事業や災害復旧事業の終息などにより前年度に比べて3億3,297万5千円、1.7%減少しました。

(1)目的別歳出決算

増減の主な要因は、総務費が基金積立金の減、民生費が児童手当等の扶助費の増、農林水産業費が緑地公有化事業による増、土木費が佐野土地区画整理事業、地区道路整備事業、通古賀地区都市再生整備事業の終息による減、消防費が防災コミュニティ無線設置完了による減、教育費が市民プール用地購入費、水城跡展望広場整備工事費、耐震診断委託料による増、災害復旧費は文化財災害復旧事業の終息による減、公債費が繰上償還による増です。

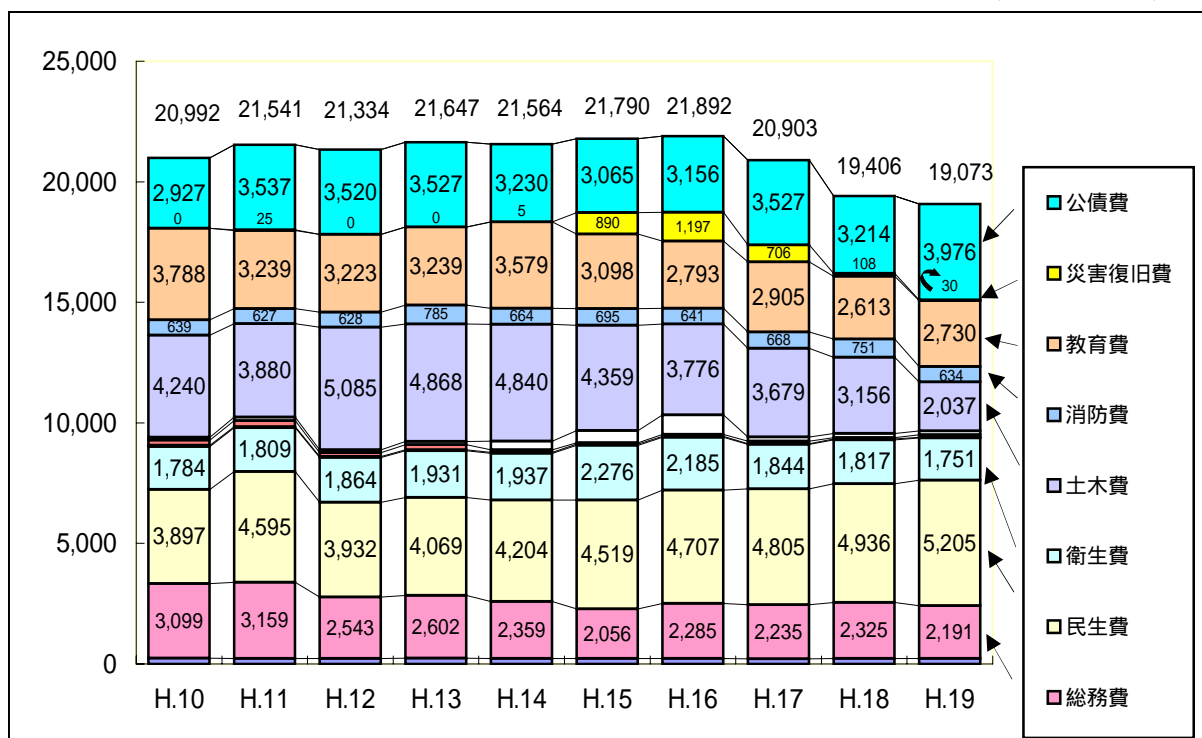
目的別歳出決算

(単位:千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 議会費	224,289	1.2	220,081	1.1	4,208	1.9
02 総務費	2,191,313	11.5	2,324,580	12.0	133,267	5.7
03 民生費	5,204,580	27.3	4,936,478	25.4	268,102	5.4
04 衛生費	1,751,498	9.2	1,817,362	9.4	65,864	3.6
05 労働費	22,148	0.1	32,415	0.2	10,267	31.7
06 農林水産業費	106,463	0.6	61,601	0.3	44,862	72.8
07 商工費	166,234	0.9	172,217	0.9	5,983	3.5
08 土木費	2,036,710	10.7	3,155,812	16.3	1,119,102	35.5
09 消防費	633,548	3.3	750,870	3.9	117,322	15.6
10 教育費	2,730,265	14.3	2,613,016	13.5	117,249	4.5
11 災害復旧費	30,138	0.2	107,946	0.6	77,808	72.1
12 公債費	3,976,274	20.8	3,214,057	16.6	762,217	23.7
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	19,073,460	100.0	19,406,435	100.0	332,975	1.7

目的別決算の推移

(単位:百万円)



(2)性質別歳出決算

義務的経費では、人件費は職員数の減（11人）により2.2%減、扶助費は障害者自立支援費、児童手当、重度障害者医療費、乳幼児医療費などの増により8.2%増、公債費は繰上償還を行った影響により23.7%増加しました。投資的経費は、普通建設事業費で佐野土地区画整理事業、地区道路整備事業、通古賀地区都市再生整備事業の終息などにより6億4,766万9千円、27.4%減少しました。その他の経費では、佐野土地区画整理事業基金積立の減などにより7.4%減少しました。

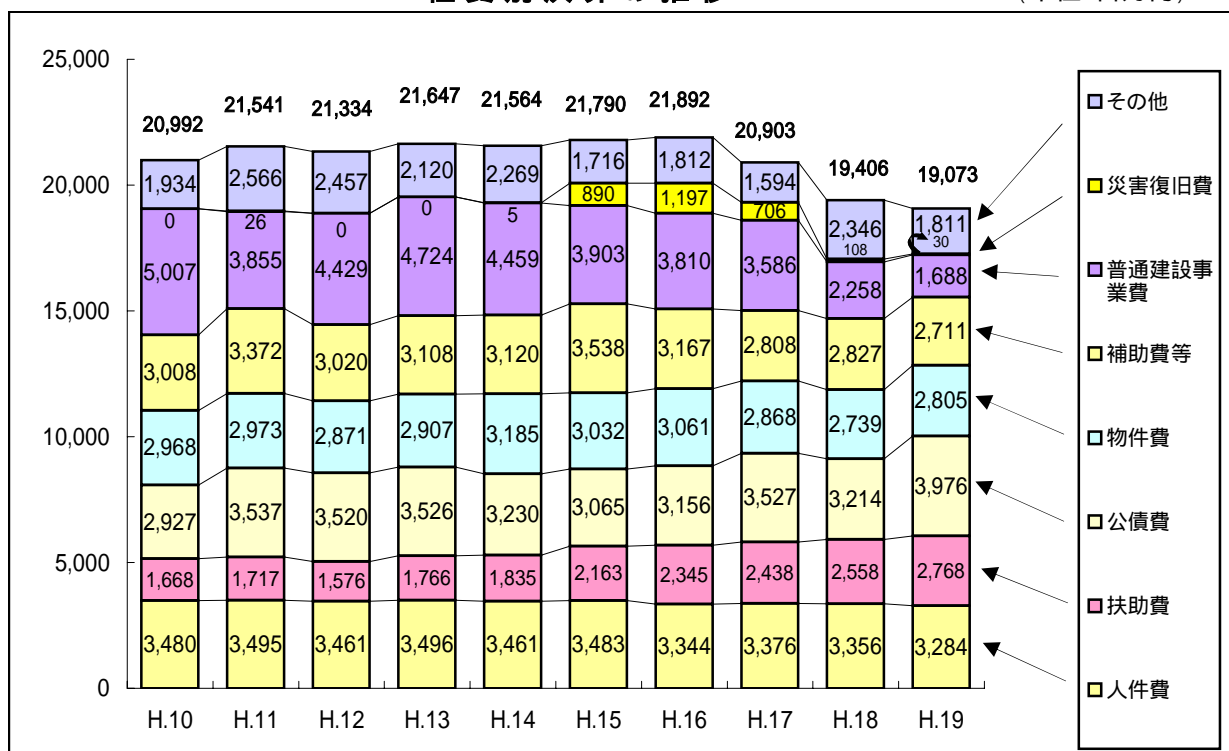
性質別歳出決算

(単位:千円)

区分	平成19年度		平成18年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比		
義務的経費	10,028,208	52.6	9,128,363	47.0	899,845	9.9
人件費	3,283,560	17.2	3,356,321	17.3	72,761	2.2
扶助費	2,768,374	14.5	2,557,985	13.2	210,389	8.2
公債費	3,976,274	20.8	3,214,057	16.6	762,217	23.7
投資的経費	1,718,358	9.0	2,366,027	12.2	647,669	27.4
普通建設事業費	1,688,220	8.9	2,258,081	11.6	569,861	25.2
うち補助事業費	495,896	2.6	562,346	2.9	66,450	11.8
うち単独事業費	1,187,974	6.2	1,671,581	8.6	483,607	28.9
災害復旧事業費	30,138	0.2	107,946	0.6	77,808	72.1
その他の経費	7,326,894	38.4	7,912,045	40.8	585,151	7.4
物件費	2,805,049	14.7	2,739,296	14.1	65,753	2.4
維持補修費	85,676	0.4	112,513	0.6	26,837	23.9
補助費等	2,710,875	14.2	2,827,479	14.6	116,604	4.1
積立金	207,086	1.1	758,014	3.9	550,928	72.7
投資及び出資金・貸付金	118,773	0.6	127,702	0.7	8,929	7.0
繰出金	1,399,435	7.3	1,347,041	6.9	52,394	3.9
歳出合計	19,073,460	100.0	19,406,435	100.0	332,975	1.7

性質別決算の推移

(単位:百万円)



7 財政指標

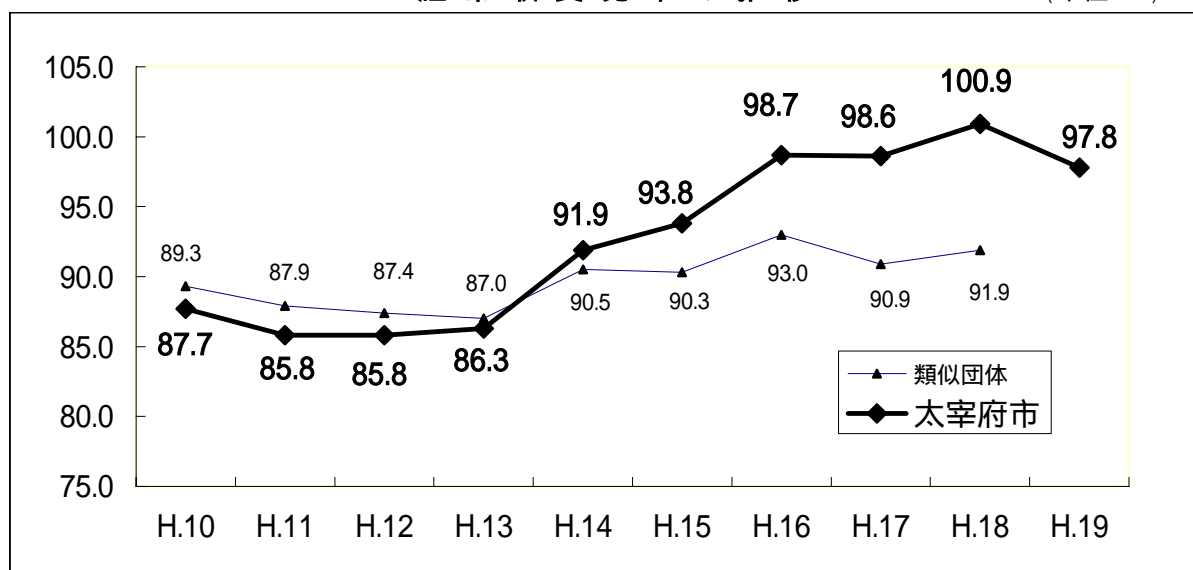
(1) 経常収支比率

平成19年度の経常収支比率は97.8%で、前年度の100.9%から3.1ポイント改善しました。改善の主な要因としましては、退職者不補充による人件費の減、大野城太宰府環境施設組合負担金及び下水道事業会計補助金の減、その他特別会計繰出金に特定目的基金を充当したことなどにより、経常経費に充当された一般財源の額が減少したためです。

性質別では、公債費は0.9ポイント上がりましたが、人件費1.1ポイント、物件費0.4ポイント、扶助費0.1ポイント、補助費等が1.2ポイントそれぞれ下がりました。

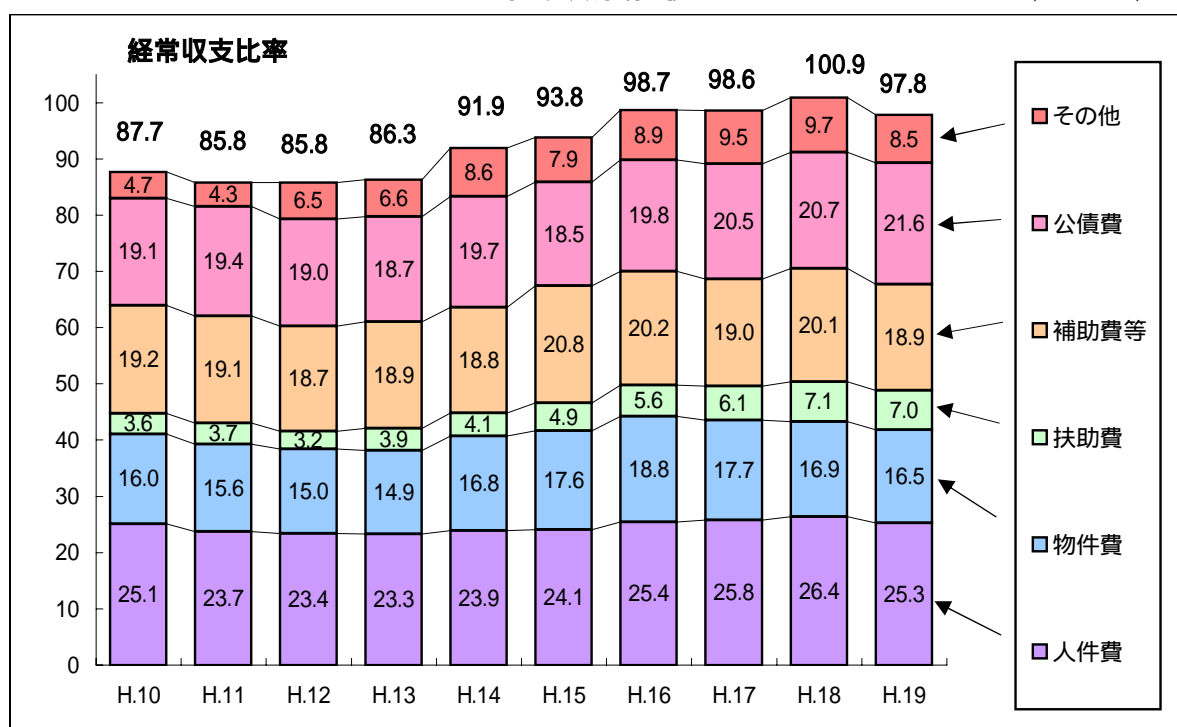
経常収支比率の推移

(単位: %)



性質別推移

(単位: %)



(2) 健全化判断比率

平成19年6月に地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という。）」が成立しました。

この健全化法は、財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」の公表と、その比率に応じた健全化計画などの策定を義務付け、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」への転落を未然に防ぐため、その前段に「早期健全化団体」の基準を設け、早期に是正措置を行うことを目的としています。

本市の平成19年度健全化比率は4指数ともに早期健全化基準及び財政再生基準以下であるため、健全化法に基づく「財政健全化計画及び財政再生計画」の策定は不要となっています。

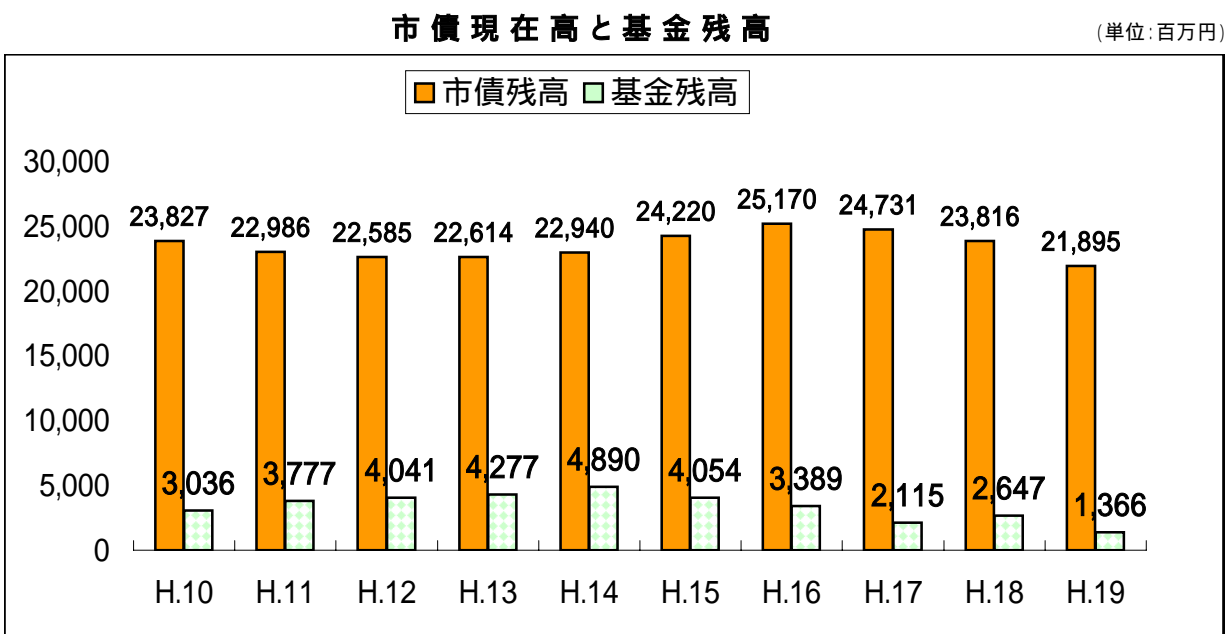
4指標	太宰府市(H19年度)	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	-	13.09	20.0
連結実質赤字比率	-	18.09	40.0
実質公債費比率	12.8	25.0	35.0
将来負担比率	11.8	350.0	

「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」については、赤字の場合のみ表示され、黒字の場合は「-」となります。

(3) 市債現在高と基金残高

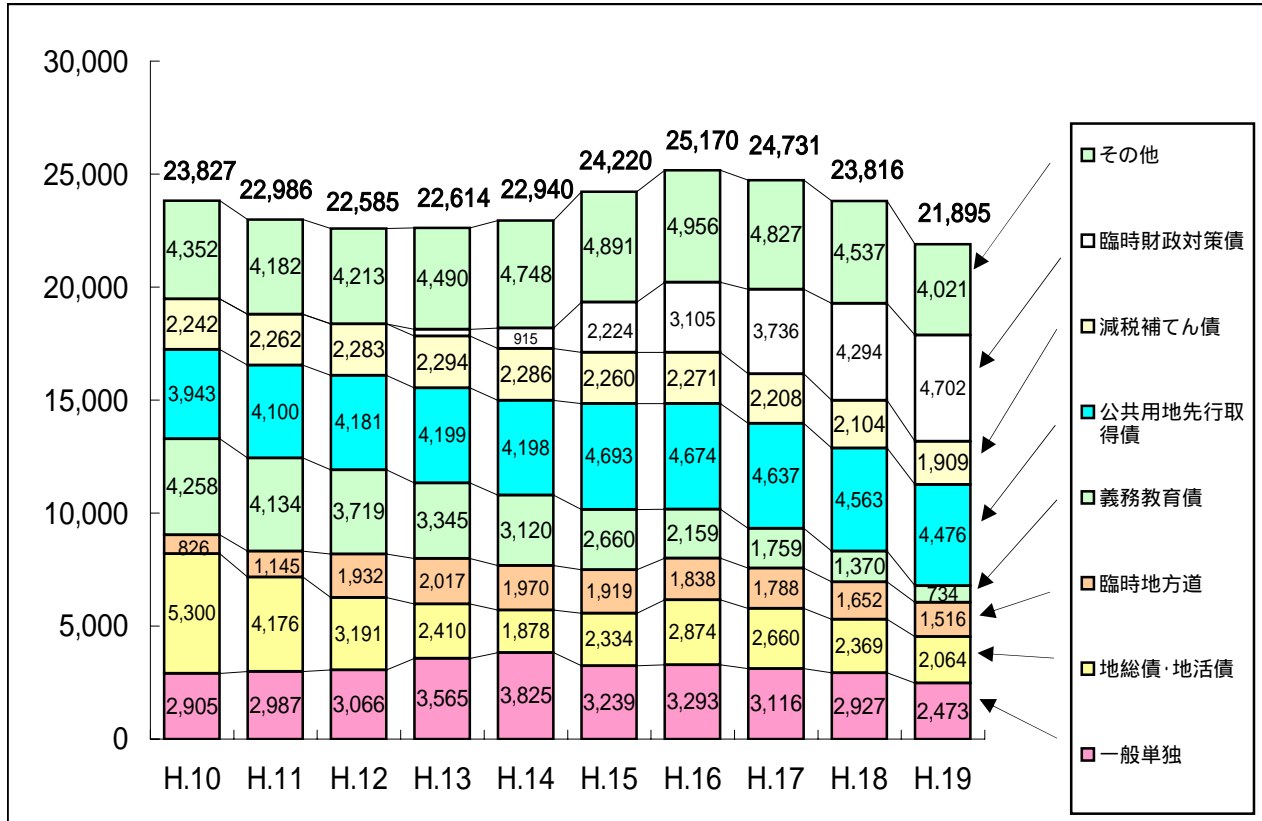
市債現在高は、前年度より約19億2,058万円減少し、平成19年度末で218億9,533万9千円となりました。

一方、各種基金の残高は、公債費の繰上償還のために財政調整資金、佐野土地区画整理事業基金の取り崩しを行ないましたので、12億8,114万7千円減の13億6,622万2千円となりました。



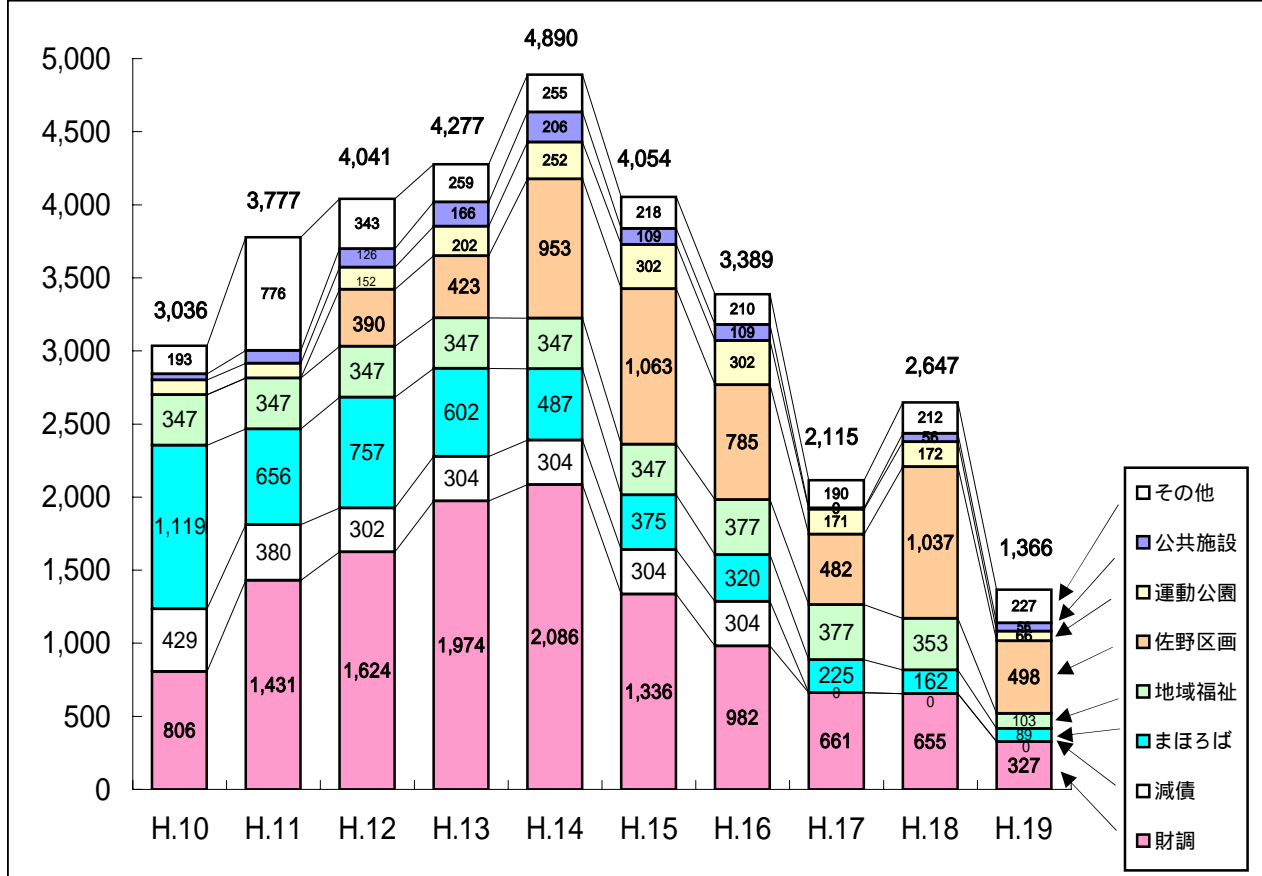
事業別市債現在高の推移

(単位:百万円)



基金残高の推移

(単位:百万円)



類似団体比較カード

	平成18年度				平成17年度			
	太宰府市		類似団体(-3)		太宰府市		類似団体	
人口1人当たり歳入の状況(単位:円・%)								
市税	108,950	36.6	137,063	43.5	106,705	32.6	137,560	44.7
地方譲与税	9,454	3.2	9,683	3.1	6,540	2.0	6,614	2.2
利子割交付金	498	0.2	639	0.2	723	0.2	826	0.3
配当割交付金	461	0.2	578	0.2	328	0.1	408	0.1
株式等譲渡所得割交付金	356	0.1	493	0.2	418	0.1	577	0.2
地方消費税交付金	7,954	2.7	9,033	2.9	7,436	2.3	8,587	2.8
ゴルフ場利用税交付金	192	0.1	313	0.1	191	0.1	270	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	1,796	0.6	2,202	0.7	1,773	0.5	2,127	0.7
地方特例交付金	3,171	1.1	3,765	1.2	4,018	1.2	4,947	1.6
普通交付税	38,620	13.0	28,204	8.9	46,091	14.1	26,237	8.5
特別交付税	5,998	2.0	4,635	1.5	6,465	2.0	4,146	1.3
(一般財源計)	177,450	59.6	196,611	62.3	180,689	55.2	192,300	62.6
交通安全対策特別交付金	299	0.1	218	0.1	285	0.1	211	0.1
分担金・負担金	6,188	2.1	2,556	0.8	5,220	1.6	2,261	0.7
使用料	1,551	0.5	5,506	1.7	2,893	0.9	5,463	1.8
手数料	3,001	1.0	2,196	0.7	3,095	0.9	1,766	0.6
国庫支出金	33,071	11.1	32,531	10.3	39,162	12.0	34,310	11.2
国有提供交付金	0	0.0	926	0.3	0	0.0	1,097	0.4
県支出金	12,721	4.3	17,879	5.7	12,426	3.8	17,162	5.6
財産収入	11,234	3.8	4,353	1.4	6,938	2.1	1,700	0.6
寄附金	10	0.0	316	0.1	7	0.0	247	0.1
繰入金	3,434	1.2	8,347	2.6	20,046	6.1	9,681	3.1
繰越金	14,483	4.9	7,473	2.4	13,248	4.0	7,306	2.4
諸収入	6,626	2.2	12,203	3.9	4,419	1.3	8,251	2.7
地方債	27,457	9.2	24,223	7.7	38,911	11.9	25,676	8.4
歳入合計	297,525	100.0	315,338	100.0	327,339	100.0	307,431	100.0
人口1人当たり性質別歳出の状況(単位:円・%)								
人件費	49,827	17.3	64,710	21.1	50,513	16.2	65,305	21.9
うち職員給	34,271	11.9	43,791	14.3	34,647	11.1	44,986	15.1
扶助費	37,975	13.2	49,840	16.3	36,483	11.7	45,752	15.3
公債費	47,715	16.6	34,382	11.2	52,774	16.9	31,922	10.7
(義務的経費計)	135,516	47.0	148,932	48.6	139,770	44.7	142,980	47.9
物件費	40,667	14.1	38,673	12.6	42,904	13.7	40,023	13.4
維持補修費	1,670	0.6	2,222	0.7	1,983	0.6	2,427	0.8
補助費等	41,976	14.6	32,254	10.5	42,013	13.4	32,074	10.7
うち一部組合負担金	19,627	6.8	14,920	4.9	20,422	6.5	15,153	5.1
積立金	11,253	3.9	7,284	2.4	986	0.3	4,529	1.5
投資・出資・貸付金	1,896	0.7	7,186	2.3	1,963	0.6	4,277	1.4
繰出金	19,998	6.9	31,667	10.3	18,909	6.0	33,966	11.4
前年度繰上充当金	0	0.0	873	0.3	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	33,523	11.6	35,287	11.5	53,653	17.2	36,976	12.4
災害復旧事業費	1,603	0.6	128	0.0	10,562	3.4	310	0.1
歳出合計	288,100	100.0	306,577	100.0	312,743	100.0	298,768	100.0
人口1人当たり目的別歳出の状況(単位:円・%)								
議会費	3,267	1.1	3,439	1.1	3,278	1.0	3,527	1.2
総務費	34,510	12.0	41,856	13.7	33,442	10.7	39,506	13.2
民生費	73,285	25.4	92,753	30.3	71,895	23.0	90,007	30.1
衛生費	26,980	9.4	29,741	9.7	27,583	8.8	28,985	9.7
労働費	481	0.2	3,405	1.1	488	0.2	2,359	0.8
農林水産業費	915	0.3	2,839	0.9	1,614	0.5	3,085	1.0
商工費	2,557	0.9	4,119	1.3	2,607	0.8	3,694	1.2
土木費	46,850	16.3	44,995	14.7	55,047	17.6	45,845	15.3
消防費	11,147	3.9	12,603	4.1	9,988	3.2	12,536	4.2
教育費	38,792	13.5	35,232	11.5	43,467	13.9	36,421	12.2
災害復旧費	1,603	0.6	128	0.0	10,562	3.4	310	0.1
公債費	47,715	16.6	34,387	11.2	52,774	16.9	31,999	10.7
諸支出金	0	0.0	205	0.1	0	0.0	493	0.2
前年度繰上充用金	0	0.0	873	0.3	0	0.0	0	0.0
歳出合計	288,100	100.0	306,577	100.0	312,743	100.0	298,768	100.0
財政指標								
経常収支比率	100.9		91.9		98.6		90.9	
財政力指数	0.68		0.80		0.65		0.82	
実質収支比率	4.2		4.1		5.7		4.1	
経常一般財源等比率	101.6		102.3		101.4		102.6	
公債費負担比率	17.6		14.2		19.2		13.4	
公債費比率	18.0		13.6		18.4		12.6	
実質公債費比率	15.7		14.3		14.1		13.5	
起債制限比率	12.9		10.5		11.8		9.4	
財政調整基金残高	9,723		14,730		9,887		14,545	
減債基金残高	0		3,715		0		3,962	
特定目的基金残高	29,579		36,532		21,751		40,500	
地方債現在高	353,562		324,373		370,001		298,764	
3月31日現在住民基本台帳人口	67,360人		67,360人		66,839人		66,839人	